

第2回千葉県多文化共生推進プラン策定懇談会の開催結果概要

- 1 日 時 令和6年9月9日（月） 15：00～17：00
- 2 方 法 オンライン開催
- 3 出席委員 加藤委員、坂元委員、高橋委員、玉造委員、寺井委員
戸塚委員、中村委員、森竹委員、吉野委員

議題1 千葉県多文化共生推進プラン改訂骨子案について

事務局から、第1回プラン改訂懇談会の振り返り、懇談会後の動き、プラン改訂骨子案の概要・本文について説明した後、各委員から、骨子案について御意見をいただいた。各委員からの主な発言は以下のとおり。

<骨子案（概要）について>

- ・「やさしい日本語」版を併せて公表するとよい。
- ・「外国人材の活用の検討」という文言が入っているが、「活躍」と言い換えた方がよい。

<骨子案（本文）について>

【プランタイトル、基本目標・施策目標の設定等について】

- ・プランの副題「誰もがその人らしく活躍している社会の実現」について、「活躍できる社会」にした方がよいと思う。
- ・今回のプランでは、「活躍」、「共生」、「連携」というそれぞれ施策目標があり、それぞれの施策を表現していて、非常に適切だと感じた。
- ・基本目標に、施策目標Ⅱにある「国籍及び文化的背景などにかかわらず」という語句を加えることで、いろいろな文化的・言語的背景の人がいるということが伝わると思う。
- ・「第3 プラン策定の基本的な考え方」の「(3) 日常生活に必要な日本語」という表記は、日常生活に必要な日本語の教育に限定し過ぎているという印象を受けた。その子供にとっては日常生活だけではなく学習言語も必要であり、日常生活に集約されてしまうのはもったいないと思う。例えば「コミュニケーション支援の充実」というタイトルであれば、もう少し広く問題を捉えられると思う。また、「国籍・地域」という表記に違和感がある。「国と地域の多様化」とした方がよい。
- ・施策目標Ⅲ「連携」が設定されたことはとてもよい。本プランにおいて、各主体が連携していくというところを一番の強みにするとよいと思う。

【施策目標Ⅰ：活躍について】

- ・「働き手としての活躍」の中で、留学生側と企業側、双方に対する支援を挙げている点が良い。
- ・千葉県には成田空港があり、働きたいと思っている留学生がたくさんいる。外国人の採用を増やすためには、県内の留学生だけではなく、県外の学生も視野にいれて仕組みづくりをしていく必要がある。
- ・千葉県商工会議所連合会において、県の補助事業として、「千葉県採用力向上サポートプロジェクト」を行っている。事業発足から8年が経過し、県内中小企業の登録者数も1000社を超えるまでになったが、まだまだ学生と企業との結びつきがうまくいっておらず、中小企業の人材不足は相変わらずで慢性的なものとなっている。これからの人口減少を考えれば「外国人の活用」も当然重要になってくるため、企業側にも、外国人の活用を理解してもらう必要がある。
- ・新しく加わった「外国人材活用支援事業」について、優秀な人材は、東京に本社がある企業を選ぶ傾向があるので、県内の人材確保のためにも重要であると思う。
- ・外国人が少ない企業では、日本の職場文化に関する研修がなく、文化を理解できないために、せっかく就職できたとしても、1年以内に離職するケースが多い。
- ・日本企業の採用活動で使われる適性試験は、外国人にとっては難しい。能力があっても適性試験によって落ちてしまう可能性が高い。別の制度を設けて、別の審査を行った方がよい。
- ・「外国人材」という言葉で一般にイメージされるのは欧米圏出身の外国人であることが多いように思う。アジア圏の外国人は、頑張っても昇進できる機会が少なく、一家の大黒柱として稼がなくてはならない人は、1～3年以内に離職してしまうことが多いと感じている。
- ・日本で起業をする方々向けの支援として助成金の記載があり、そういったことも視野に入れているということは非常によい。加えて、相談窓口についても併せて記載があるよいと思う。
- ・国際的な人材移動だけではなく、転職等による国内的な人材移動についても触れてはどうか。
- ・外国人留学生の就職促進に向けて本年度から開始した合同企業説明会について、参加した学生の人数や企業数はどうか。

→（事務局からの回答）

8月に開催した合同企業説明会では、参加留学生は39名、参加企業は10社であった。

- ・「千葉県外国人介護人材支援センター」の設置とあるが、実際に現場では、外国の方の介護士の採用が増えているのかを教えてください。

→（事務局からの回答）

介護分野においては、特に、ベトナムからの人材受け入れを進めている。支援センターを設置し、相談体制も整えており、着実に増えている。

【施策目標Ⅱ：共生について】

- ・書き言葉だけでなく、話し言葉においても、相手の立場に立った「やさしい日本語」が必要なのだということを、明確に書いた方がよい。
- ・資料2の38ページの『「やさしい日本語」とは』の内容に、後々の参考として、「誰が作ったのか」という起源について記載すべきだと思う。
- ・「「やさしい日本語」の普及について、教育の中に取り入れ、その中でも「ごみの捨て方・分別方法」を伝えると効果が高いと思う。
- ・「やさしい日本語」は、日本語がある程度理解できることが前提であり、日本語が全くできない外国人に対して、災害時にどのように支援するか、考えていく必要がある。
- ・教育機関における「やさしい日本語」の普及を、積極的に推進した方がよい。
- ・自治体と日本語学校合同の「やさしい日本語」講座等が、増えていくとよい。日本語学校をもっと活用してもらいたい。
- ・学校の教師、あるいは県立病院の医師、看護師等にも、「やさしい日本語」を使ってもらえるとよい。
- ・能登半島地震の被災地では、高校生のボランティア団体が活躍したと聞いた。市役所や国際交流協会だけではなく、小学校、中学校、高校で実施される講演会等で取り上げるなどしていけば、活動がもっと浸透していくと思う。
- ・ボランティアが高齢化していく中で、日本語教育に当たる人材をいかに増やしていくかということを、今後具体的に考えていかななくてはならない。
- ・本県の、在留外国人における家族滞在の割合が全国で一番高いという特徴を踏まえ、第二世代の外国人に対するサポートがあるとよい。
- ・本文中に「お互いの人権、文化、宗教、生活習慣等を理解し尊重するための意識啓発を図る必要があります」と記載された点は非常によい。支援者等が、宗教的な背景についても配慮しながら、取り組んでいけるとよい。
- ・インターナショナルスクールが整備されていることは、県がPRできる要素であると思うので、含めてもよい。

- ・子どもの教育に関して、義務教育年齢を超過した外国籍の子どもに対する支援」が記載された点は非常によい。このように可視化されていくことで、サポートが確実に広がっていくと思う。
- ・幼児向けの支援が若干手薄であると思う。
- ・年代別のライフステージの対応として、高齢化していく外国人に向けた支援、福祉介護の部分、将来的には考えていかなければならない。
- ・多文化共生が先進している欧米において、同じ外国人の中でも国籍や肌の色等による差別や格差が起きている。他国の状況を参考に組み込んでいく必要がある。
- ・東京都が発案した「ヘルプマーク」のように、例えば、多文化共生の取り組みとして、「やさしい日本語」が話せるとか、あるいは、こういうことができる外国人であるといったことを示すシンボリックな千葉県発のマークがあるとよい。
- ・外国人の医療について、多言語化された問診票が提供されている点はとてもよい。しかし、一番重要なのは、受診後の結果の説明であると思う。遠隔医療への対応も含めて、医療通訳ボランティアの確保が大きな課題であると思う。
- ・日頃接している外国人は、情報収集等に紙媒体をほとんど使用しない傾向がある。情報提供等のデジタル化が進むとよい。
- ・国民健康保険の加入義務について知らない外国人もいる。もっと周知した方がよい。
- ・日本の言葉や文化がわからずに、少年院に入ってしまう子どもたちがいる。日本語がよく分からないまま、出院しても、結局同じことを繰り返してしまう。このような子どもたちへの支援が求められる。
- ・「やさしい日本語」だけでは対応できない、災害等の重要な問題や、保険等の難しい内容が、どの程度多言語化できているのかを把握できていれば、それを引き上げていくための工程や目標ができると思う。県からの情報提供はどの程度多言語化できているのか。

→（事務局からの回答）

県が設置する外国人相談窓口は 13 言語で対応、県のホームページは 8 言語数で対応している。今後も状況が変わっていくことが予想されるので、随時対応していきたい。

- ・災害や年金などに関する多言語情報は、国や年金機構等の外郭団体が提供している。あらゆる分野について、必ずしも都道府県がカバーする必要はないと思う。
- ・先日の台風による新幹線の運休で、外国人にも混乱が起きた。日本の表玄関である成田空港の入国審査時などに、QRコード等を利用して必要な情報を調べる方法が提供されるとよい。

- ・地域イベントに係る情報発信について、効果的な周知方法を考えていく必要がある。
外国人県民だけでなく、県民全体を対象としたイベントについて広く周知し、交流機会を増やせるとよい。

【施策目標Ⅲ：連携について】

- ・施策目標Ⅲ中で「学校」の役割として、生活基盤の確立を図ることが挙げられているが現在の生活を成り立たせるだけではなく、将来において、学力をつけ、進学をすることで将来のキャリア構築の基盤を作ることも重要である。
- ・施策目標Ⅲ中の「主な関係主体」に日本語学校が加わったことで、活動しやすくなり、とても心強い。
- ・「主な関係主体」中の「県内事業者」について、外国人が安心して就労するために適切な支援が求められていることや、人事管理の運用の透明性及び公正性の確保や生活支援等を通じ、能力を有効に発揮しつつ就労できる環境の確保が期待されていることを記載してはどうか。

【進捗管理指標について】

- ・目標値の設定について説明があるとよい。
- ・本文中の進捗管理（58 ページ）「子どもの教育環境の整備」の項目で、「外国人生徒等に対して必要な支援が実現できている県立高等学校の割合」の目標が 100%である点については高く評価したいが、現状の 92.6%という数字に違和感がある。外国人相談窓口には、支援を求める声が寄せられている。また、この体制が充分でないため、NPO 等が支援しているという状況も聞いている。現状値について、どのような算定をしているのか、伺いたい。
- ・県職員及び市町村職員への「やさしい日本語」基礎研修を数値目標に加えてほしい。実務的に考えた場合に、窓口など外国人との接点があるところ、あるいは学校等も含めて設定を検討してほしい。
- ・法務省が提供する通訳支援制度に関する数値目標を設定することを検討してほしい。
- ・「子どもの教育環境の整備」に関する進捗管理指標「外国人児童生徒等に対して特別の教育課程編成や実施計画の管理ができている市町村教育委員会の割合」は、表現が分かりにくいので、他の表現を検討してほしい。
- ・指標「地域日本語教室が開設されている市町村数」について、「教室の開催回数」あるいは「開催教室数」とすることを検討してはどうか。

【その他】

- ・デジタル化の推進など、予算的に可能な範囲で、チャレンジングな事業を入れられるとよい。
- ・「第2 プラン策定の背景」中に、小学校・中学校・高校に、どれぐらい日本語指導が必要な子供がいるのかというデータを載せてほしい。
- ・外国人、日本人を区別しない姿勢が示されていて、よいと思う。
- ・前プランと比較して、全体的に改善されて分かりやすく、外国人の方にも区別感がなく受け入れていただける内容となっていると思う。特に、「やさしい日本語」の活用に関する記載が充実している点がよい。
- ・記載されている各事業の中には、既に取り組まれているものと、今回新たに加わったものが混じっているので、何が新しく加わったのかを明示した方が、取組が進んでいることが読み手にも伝わると思う。

議題2 その他

意見なし